

参議院選挙結果に思う ・ ・ 許せない外国人排斥の主張 ・ ・

(竹の台 島田)

7月20日投票の参議院選挙の結果は、私にとって、厳しいものでした。

今回の選挙の焦点は当初、従来の「政治の裏金問題」に「令和の米騒動」が重なり、農政の在り方が問われました。また、米だけでなくガソリンなどすべての食料品・生活用品の高騰が国民生活を直撃し、野党を中心に「消費税減税、社会保険料負担減」などが急浮上しました。特に消費税減税の財源問題では政党間には「税金の見直し、赤字国債発行、大企業の優遇税制是正」など、大きな違いがあったにもかかわらず、「消費税減税」だけの声が大きく、その内実はわからずじまいだったと思います。

選挙戦に入ると、比例代表には16の政党の届出がありました。特に選挙期間中、「日本人ファースト」を掲げ、「外国人政策」で排外主義や差別を正当化する主張が急上昇しました。私も街頭宣伝で通行人から「神戸にいたら分からないが、東京のマンションの高騰の原因は中国人の買い占め。文京区では中国人が子どもを小学校から入学しやすい東大めざして移住してきている。東京は外国人に占拠されてきている。SNSからの情報だが、複数見て検討しているから正しい。メディアは一方的」などとまくしたてられました。

また、メディアは各政策への関心事をSNSなどのアクセス数で取り上げ、政策の中身を国民に問う主張が影を潜めました。

選挙結果は、自公政権が過半数割れしましたが、国民民主党や維新の補完勢力と参政党や日本保守党等の極右的な潮流の台頭により、参議院でも2/3以上が憲法改正派となって、今後「憲法改正」を目ざす動きが強まると考えられます。

<参院改憲派 自民 101 公明 21 国民 22 維新 19 参政 15 保守 2 = 180/250 定員>

今回の選挙結果は憲法の理念でもある「公正、人権、平和」から「格差、分断、戦争」へと国民の価値判断が変わろうとしていることを示したのでないでしょうか。

この変化は、トランプ米大統領はもとより、プーチンやネタニヤフが戦後の「民主主義」「人権」「国際秩序」を平然と打ち壊している勢いが世界中に、また日本にも蔓延してきているように思います。

今回の選挙の結果は、憲法の本質と 9 条を守ろうと活動している当会にとっても、厳しい状況と言えるのではないのでしょうか。

私にとって、「外国人排斥」が一番気になっています。外国人排斥は世界的な動きとなっていますが、欧米諸国では長い間の移民政策＝共生の経験があつての課題です。しかし、島国の日本では、そもそも国民が外国人との対応に不慣れであり、国の雇用政策で外国人労働者が急増したため、国民の中に困惑が生じていることも事実です。このような状況を利用した外国人排斥の主張は、関東大震災時の「朝鮮人虐殺」の危険性を思い出させます。

(外国人労働者数 2015 年 91 万人→2025 年 230 万人/国別ではベトナム 57 万、中国 41 万人、フィリッピン 25 万人、ネパール 19 万人、インドネシア 17 万人)

私も 2015 年からネパールで日本語学校のボランティアをしています。当時は技能実習生制度でしたが、より安い労働力確保のため、特定技能制度や育成就労制度等、この 10 年間で次々と制度改変がおこなわれてきました。日本が一番就労しやすい国(条件が一番緩い)になったため、急激に外国人労働者が増加しています。いわゆる **3K 職場**の仕事はほとんど外国人労働者が担っており、日本経済が持ちこたえているのは、彼らのお陰です。

先日、ネパールで教えていた学生が神戸の日本語学校(2 年間)に来ているので、出会う話を聞きました。彼らは勉強しながら、朝 4 時から 7 時まで、宅配の仕分けのアルバイトをしています。「将来は大学・専門学校を卒業して、日本で仕事をしたい」と希望を語ってくれました。日本語も上手です。こうした彼らが、今後日本で、外国人労働者という事で、差別され、働きづらくなるようなことがあってはなりません。



今回の選挙結果で落胆することなく、「傷ついてもやらなくちゃいけない。やらないと世の中はどんどん悪くなる」(「わたしが正義について語るなら」やなせたかし著)との言葉を噛みしめています。